

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策モニタリング）

2025 年度 11 回(2026 年 1 月のトレンド)



Eurovision & Associates

2026 年 2 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	4
1. 食品/FOOD	4
2. 環境/ENVIRONMENT	4
3. 農業/AGRICULTURE	5
4. 貿易/TRADE	9
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	10
6. 漁業/ FISHING	11
7. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE	12
8. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL	12

〈要点〉

EU 域内政策

EU 法	進捗	EU 機関	日付
化学物質の安全性評価の新枠組	発効	欧州委員会	01/05
PFAS 飲料水規則の新要件	発効	欧州委員会	01/12
CAP 簡素化パッケージ	公表	欧州委員会	01/23
共同体植物品種権 (CPVR)の強化	パブコメ募集	欧州委員会	01/26
遺伝子組み換え (GMO) 大豆の認可	公開協議中	欧州委員会	01/27
CAP 改革(2027 以降)提案及び CMO 規則修正案	農業委員会の審議	欧州議会	01/28

1 月に開催された以下の農業食品分野の 3 つの会議が注目される。

まずは、1 月 7 日にブリュッセルで開催された EU 農業大臣会合である。ここでは、世界的な市場変動の中における食料安全保障と農業主権が主な議題となった。同会議では、主として 2027 年以降の共通農業政策 (CAP) 資金による農業者支援、肥料の供給確保と国内生産の向上、競争力と互恵性の強化、規制簡素化という大きなテーマに焦点を当てた。欧州委員会は EU 農業が生み出す利益の確保と、強靱かつ競争力のある農業・食品分野に向けた長期ビジョン推進へのコミットメントを再確認した。

二つ目は、1 月 26 日にキプロス議長国の主催で開催された農漁業理事会である。上述の食料安全保障に加え、農村・沿岸開発・戦略的自律性に関する優先取り組み課題を設定するとともに、CAP 及び CFP (共通漁業政策) 改革、有機農業規則の簡素化、乳製品市場の不安定化への対応、輸入管理規則の運用、新 EU バイオエコノミー戦略の下で策定すべき立法提案などについて協議した。

また、三つ目となる 1 月 28 日開催の欧州議会農業委員会は、主に次期 (2028-2034 年) CAP 枠組み案及び農産物共通市場組織 (CMO) 規則改正案を審議した。

特に注目される動向は、以下の通り：

上述の欧州議会の農業委員会では、CMO 規則の改正案の目的を、EU 学校給食制度の近代化、セクター別介入の強化、タンパク質作物の支援、ヘンプバイオエコノミーなどの新たな収入源の促進、危機的状況下での供給措置の導入にある、とした。同提案を説明した欧州委員会の農業総局 (DG AGRI) の担当官によれば、2028 年以降の CAP 枠組み形成に向けた重要な一歩となったという。ヘンプバイオエコノミーとは、再生可能な資源であるヘンプ (麻) を軸に、バイオテクノロジーを用いて持続可能な経済を構築し、ヘンプの多様な活用を通じて、環境問題の解決と経済成長の両立を目指すものである。

一方、欧州委員会は、農業者と各国当局の行政負担を軽減するため、CAP の簡素化措置 9 項目を採択した。これにより年間最大 2 億 1500 万ユーロの節約が見込まれる。内容的には、IACS (統合行政管理システム) におけるデジタル監視の効率化、農場検査の削減、報告手続きと生産者組織規則の簡素

化、麻栽培要件の緩和、CAP 戦略計画における加盟国の柔軟性向上。これにより農業者は事務処理に費やす時間を減らし、生産活動に充てる時間を増やすことが可能となる。

また、欧州委員会は、農業の世代交代を促す EU 戦略の一環として、農村地域におけるサービスと生活の質の向上が重要だと強調した。EU は、持続可能な農業と、医療、住宅、交通、デジタルインフラ、地域サービスへのアクセス改善を結びつける戦略としている。CAP 資金、スマートビレッジ構想、農村開発プログラムを通じて、EU は農村地域を住み働きやすい魅力的な場所とし、農業コミュニティの長期的な持続可能性を確保することを目指している。

EU 域外政策

国際協定	進捗	EU 機関	日付
ウクライナ支援パッケージ	提案	欧州委員会	01/14
国連公海条約 (BBNJ)	発効	欧州委員会	01/16
EU-メルコスール協定	承認審議中	欧州議会、EU 理事会	01/21
食品輸入管理強化タスクフォース設置	開始	欧州委員会	01/26
EU-インド自由貿易協定	承認審議中	欧州委員会、EU 理事会	01/27

1 月 27 日、EU とインドの間の画期的な自由貿易協定交渉が妥結し、約 20 億人をカバーする世界最大の自由貿易圏を創出された。この協定により、主要な工業製品や農産品を含む EU の輸出品の大半に対する関税が削減または撤廃され、2032 年までに EU の対インド輸出額が倍増し、年間 40 億ユーロの節約が見込まれる。また、サービス市場へのアクセス強化、知的財産の保護、持続可能性と気候変動協力への取り組みの強化も図られる。例えば、EU から輸出されるワインについては、関税が 150%から 75%、その後 20%となる。オリーブオイルについては、45%の関税が発効後 5 年で撤廃となる。パンや菓子などの加工食品は、最大で 50%の関税が撤廃となる。一方で、EU 域内の農業界からの反発が予想されるため、保護が必要な牛肉、鶏肉、米、砂糖等農産品については、セーフガード措置が盛り込まれ自由化の対象から除外された。一方で、全てのインドから EU に輸入される品目については、EU の食品安全及び健康に関する EU 規制の遵守が必須となっている。

1 月 21 日、欧州議会は、欧州司法裁判所 (ECJ) に対し、1 月 17 日に両国が調印した EU・メルコスール協定が EU 条約に適合しているかどうかを審査するよう求める決議を可決した。賛成 334 票、反対 324 票、棄権 11 票の僅差で同決議は通過した。欧州司法裁判所は今後、EU とメルコスールによるパートナーシップ協定と暫定貿易協定双方の法的根拠を審査する。欧州議会は協定文書の審査を継続し、欧州司法裁判所の法的見解を受領した後のみ協定承認の可否を決定する。この措置により、欧州司法裁判所の法的審査が完了するまで貿易協定の実施は、協定の暫定適用の可能性はあるものの、遅延することが予想される。

欧州委員会は、食品および飼料の安全性に関する EU の輸入管理を強化するため、新たなタスクフォースを発足させた。同タスクフォースにより、加盟国間の調整による管理を統一的に行い、高リスク輸入品の監視を調整し、規制上の不備を特定する。これまでの実施に関する対話を基盤とし、輸入製品が EU の健康・安全・環境基準を満たすと同時に、公正な競争を支援し、EU の農業者と消費者を保護することを目的としている。

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
遺伝子組み換え大豆 (GMO)	2026年1月、欧州委員会は欧州食品安全機関（EFSA）の科学見解を受け、遺伝子組み換え大豆の4件の申請に関する公開協議を開始した。4件には、GMB151 x DAS-44406-6（1月27日見解）、MON 94313（1月21日）、更新申請のMON 87769（1月19日）、更新申請のMON 87705（1月12日）が含まれる（1月12日）。認可手続きを進める前に、30日間のパブリックコメントを受け付ける期間が設けられている。締切は2026年2月11日から26日までの間となっている。	欧州委員会： https://food.ec.europa.eu/plants/genetically-modified-organisms/public-consultations_en	2026/01/27

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
OSOA 枠組み	2026年1月、化学物質安全評価を合理化する「一物質一評価枠組み（one-substance, one-assessment framework: OSOA）が発効した。この新枠組みは、食品、玩具、農薬、殺生物剤などの製品を対象に、EU法全体における化学物質評価の一貫性、透明性、効率性を高めることを目的としている。また、EU機関間の連携強化、重複作業の削減、早期リスク検知の実現を図る。このように新たな化学物質公開データプラットフォームが情報を一元化し、新たな化学物質のリスクを早期に特定し、規制措置の迅速な策定に資する。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/new-rules-streamlining-chemical-	2026/01/05

		assessments-enter-force-2026-01-05_en	
--	--	---	--

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU 農業大臣会議	EU 農業大臣会議がブリュッセルで開催され、世界的な市場変動の中での食料安全保障と農業主権が議題となった。同会議では、主として2027年以降の共通農業政策（CAP）資金による農業者支援、肥料の供給確保と国内生産の向上、競争力と互恵性の強化、規制簡素化に焦点が当てられた。欧州委員会は同会議において、EU農業の利益保護と強靱かつ競争力のある農業・食品分野に向けた長期ビジョン推進へのコミットメントを再確認した。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/road_26_50	2026/01/07
EU 予算枠組み	欧州議会と欧州委員は、2028-2034年の多年度EU予算枠組み（MFF）において、複数のEU資金源を国家・地域パートナーシップ計画（NRPP）に統合する提案について議論を行った。この議論には、予算委員会、地域開発委員会、農業委員会に加え、欧州委員会の高官も参加している。欧州議会は、地域・農村向け資金の保護、強力な地域参加の確保、欧州の付加価値を確保するための欧州議会による監視の維持が必要だと強調している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/road_26_50	2026/01/07
農村改革	欧州委員会は、農業の世代交代を促すためのEU戦略の一環として、農村地域におけるサービスと生活の質の向上が重要だと強調した。EUは、持続可能な農業と、医療、住宅、交通、デジタルインフラ、地域サービスへのアクセス改善を結びつける戦略としている。CAP資金、スマートビレッジ構想、農村開発プログラムを通じて、農村地域を住み働きやすい魅力的な場所とし、農業コミュニティの長期的な持続可能性を確保することを目指している。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/services-	2026/01/14

		and-quality-life-making-rural-areas-places-live-and-work-2026-01-14_en	
農作物の多様性評価	<p>欧州委員会農業・農村開発総局（DG AGRI）の Analytical Brief 第 14 号は、コペルニクス高解像度作物タイプ衛星マップ、草地レイヤー、農業会計データネットワーク（FADN）のデータを用いて、景観や規模でみた EU の作物多様性を評価している。5 つの作物のタイプにおける平均的な多様性を分析した結果、自治体の 25% で多様性が高い（5.9 種類以上だった）一方、25% で多様性が低く（3.4 種類以下）、単一栽培に近い地域も散見される。農地自治体の半数以上で草地在優勢であり、多様性が低い状態になっている。ドイツ、フランス、イタリア、チェコ、スペインでは変化が活発に起きている。</p>	<p>欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/ca7cb834-e9a7-4347-aafc-3e36dd3b792b_en?filename=analytical-brief-14-crop-diversity_en.pdf</p>	2026/01/23
放牧の広がり	<p>DG AGRI の Analytical Brief 第 13 号は、放牧管理が欧州の草原地帯と畜産システムに与える影響を分析している。同分析によれば、EU 農地の約 3 分の 1 を草原が占め、全体としては安定を維持しているものの、辺境地域での放牧や畜産業が集約化する圧力に直面している。広範に放牧が行われると、生物多様性、炭素貯蔵、地方の生計を支えることになるが、不均衡な放牧だと生態系を損なうことになる。本分析は、反芻動物頭数の減少、農地集約化、所得格差、2027 年以降の CAP 調整強化と草地モニタリング改善の必要性を強調している。</p>	<p>欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/b397715c-d526-4dd7-af26-</p>	2026/01/23

		adbdf43af6d_en?filename=analytical-brief-13-grassland_en.pdf	
農漁業理事会	1月26日の農漁業理事会において、EU理事会の議長国キプロスは、今年上半期の作業計画を提示し、食料安全保障、農村・沿岸地域開発、欧州の戦略的自律基盤として農業と漁業を重要分野と位置付けた。キプロスは、EU議長国として、競争力があり公正かつ持続可能な第一次産業部門の促進、CAP及び共通漁業政策（CFP）の改革推進、気候変動圧力・市場変動・生産コスト上昇等の危機に直面する農漁業者の支援に取り組む。同理事会に出席した閣僚らはEU有機農業規則改正案を審議し、法規制の簡素化、行政負担軽減、第三国との貿易における法的確実性の確保に向けた取り組みを歓迎した。また、EUバイオエコノミー戦略改訂版に関し、イノベーション、農村所得の多様化、食料安全保障の確保の必要性を強調した。さらに、輸入規制、乳製品市場の不安定性、アニマルウェルフェア、食品表示、漁業管理、脆弱な農業部門を保護する措置について審議した。	EU理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2026/01/26/	2026/01/26
国家・地域パートナーシップ計画	欧州委員会は、2028-2034年EU多年度予算が新たな国家・地域パートナーシップ（National and Regional Partnership Plans：NRPP）計画を通じて、農業と農村地域への資金提供とより効果的に連携させる方法を説明した文書を2026年1月に出した。従来のような縦割りプログラムに代わり、加盟国は地域レベルで投資計画を策定し、共通ルールの下でCAP支援と他のEU資金を統合することで、効果を高め行政負担を軽減する。同文書では、資金規模の示唆、イノベーション、再生可能エネルギー、バリューチェーン、水資源、技能、サービス、広帯域通信、LEADER型地域開発などにおける相乗効果の具体例を概説している。	欧州委員会： https://webgate.ec.europa.eu/circabc-ewpp/d/d/workspace/SpacesStore/ffb45028-3a6b-49c4-a4f7-93cc51f277b3/download	2026/01/26

<p>CAP 簡素化</p>	<p>欧州委員会は、農業者と各国当局の行政負担を軽減するため、CAP の簡素化措置 9 項目を採択した。年間最大 2 億 1500 万ユーロの節約が見込まれる。内容的には、IACS（統合行政管理システム）を通じたデジタル監視の効率化、農場検査の削減、報告手続きと生産者組織規則の簡素化、麻栽培要件の緩和、CAP 戦略計画における加盟国の柔軟性向上。これにより農業者は事務処理に費やす時間を減らし、生産活動に充てる時間を増やすことが可能となる。</p>	<p>欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/commission-delivers-further-cap-simplification-eu215-million-farmers-and-national-administrations-2026-01-23_en</p>	<p>2026/01/28</p>
<p>CMO 規則改正</p>	<p>欧州議会の農業委員会は、次期 CAP（2028-2034 年）に関する提案および共通市場組織（CMO）規則の改正案を審議した。CMO 規則改正の目的は、EU 学校給食制度の近代化、セクター別介入の強化、タンパク質作物の支援、ヘンプバイオエコミーなどの新たな収入源の促進、危機的状況下の供給措置の導入にある。欧州委員会の農業総局（DG AGRI）の職員が同提案を説明し、2027 年以降の CAP 枠組み形成における重要な一歩となった。ヘンプバイオエコミーとは、再生可能な資源であるヘンプ（麻）を軸に、バイオテクノロジーを用いて構築する持続可能な経済を指し、ヘンプの多様な活用を通じて、環境問題の解決と経済成長の両立を目指すものである。</p>	<p>欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/committees/en/cap-2028-2034-and-on-amendments-to-the-c/product-details/20260122CAN75904</p>	<p>2026/01/28</p>

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU・メルコスール協定	<p>欧州議会は、欧州司法裁判所（ECJ）に対し、1月17日に両国が調印したEU・メルコスール協定がEU条約に適合しているかどうかを審査するよう求める決議を可決した。賛成334票、反対324票、棄権11票の僅差で同決議は通過した。欧州司法裁判所は今後、EUとメルコスールによるパートナーシップ協定と暫定貿易協定双方の法的根拠を審査する。欧州議会は協定文書の審査を継続し、欧州司法裁判所の法的見解を受領した後にのみ協定に同意するかの可否を決定する。これにより、欧州司法裁判所の法的審査が完了するまで、協定の暫定適用の可能性はあるものの、遅延することが予想される。</p>	<p>欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260116IPR32450/eu-mercosur-meps-demand-a-legal-opinion-on-its-conformity-with-the-eu-treaties</p>	2026/01/25
EUの輸入管理	<p>欧州委員会は、食品および飼料の安全性に関するEUの輸入管理を強化するため、新たなタスクフォースを発足させた。同タスクフォースにより、加盟国間の管理を統一的にを行い、高リスク輸入品の監視を調整し、規制上の不備を特定する。これまでの実施に関する対話を基盤とし、輸入製品がEUの健康・安全・環境基準を満たすと同時に、公正な競争を支援し、EUの農家と消費者を保護することを目的としている。</p>	<p>欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_207</p>	2026/01/26
EU-インド FTA	<p>EUとインドは画期的な自由貿易協定を締結し、約20億人をカバーする世界最大の自由貿易圏を創出した。この協定により、主要な工業製品や農産品を含むEUの輸出品の大半に対する関税が削減または撤廃され、2032年までにEUの対インド輸出額が倍増し、年間40億ユーロの節約が見込まれる。また、サービス市場へのアクセス強化、知的財産の保護、持続可能性と気候変動協力への取り組みの強化も図られる。</p>	<p>欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/pr</p>	2026/01/27

	EU 農産品への影響が大きい関税の削減・撤廃については、例えば、EU から輸出されるワインについては、関税が 150%から 75%、その後 20%となる。オリーブオイルについては、45%の関税が発効後 5 年で撤廃となる。パンや菓子などの加工食品は、最大で 50%の関税が撤廃となる。一方で、EU 域内の農業界からの反発が予想されるため、保護が必要な牛肉、鶏肉、米、砂糖等農産品については、セーフガード措置が盛り込まれ自由化の対象から除外された。一方で、全てのインドから EU に輸入される品目については、EU の食品安全及び健康に関する EU 規制の遵守が必須となっている。	esscorner/detail/en/ip_26_184	
農産品輸出額	2025 年 11 月の EU の農産品輸出額は 197 億ユーロで、前月比 10%減となった。一方、年間累計輸出額は 2192 億ユーロに達し、2024 年の水準をわずかに上回った。輸入額は 11 月に 156 億ユーロに増加し、年初来の輸入額は 1731 億ユーロとなった。これは主にココアとコーヒーの高価格が要因である。この結果、月間貿易黒字は 41 億ユーロに縮小し、累計黒字は 461 億ユーロに減少した。輸出増加を牽引したのはカカオ、コーヒー、チョコレート、乳製品であり、穀物、オリーブオイル、ワインの輸出は減少した。輸入増加が最も顕著だったのはカカオ、コーヒー、果実・ナッツ類であった。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/0e2324d0-4489-43c1-9399-8490134b75ef_en?filename=monitoring-agri-food-trad_jan2026_en.pdf	2026/01/28

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
殺菌剤ピディフルメトフェンのピアレビュー	欧州食品安全機関（EFSA）は、殺菌剤ピディフルメトフェンの更新版ピアレビュー結果を公表した。同評価を通じ、主要作物における効果的な病害防除が確認されたが、不純物、残留物、ミツバチへのリスク、飲料水処理の影響に関するデータ不足、などが指摘された。本レビューで重大な安全上	EFSA: https://efsa.online	2026/01/13

	の懸念は認められなかったものの、特定の代謝物および長期的な環境残留性に関する未解決の問題があるため、EFSA は動物性製品および水曝露に関する消費者リスク評価を最終決定できなかった。	library.wiley.com/doi/10.2903/j.efs.a.2026.9808	
植物品種改革	欧州委員会は、EU 共同体植物品種権（CPVR）制度および共同体植物品種庁（CPVO）を評価するため、12 週間の公開協議の募集を開始した。育種家、農家、研究者、企業、NGO を含む関係者は意見提出を求められている。本評価では、制度の有効性、効率性、適切性、整合性、EU の付加価値を検証し、欧州農業全体におけるイノベーション強化と植物品種開発の改善を図る。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/71386	2026/01/26

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
BBNJ の発効	国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）が 2026 年 1 月 17 日に発効し、世界の海洋保護に向けた重要な一歩となった。本条約は海洋保護区の創設を可能とし、海洋遺伝資源を規制し、環境影響評価を強化するとともに、能力構築を通じて開発途上国を支援する。EU は交渉と実施局面で主導的役割を果たし、資金拠出を約束するとともに、公海の効果的なグローバルガバナンスを確保するため、第 1 回締約国会議の準備を進めている。	欧州委員会： https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/high-seas-treaty-enters-force-milestone-ocean-conservation-2026-01-16_en	2026/01/16

7. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ウクライナ支援パッケージ	欧州委員会は、2026年から2027年にかけてウクライナ向けに総額900億ユーロの財政支援パッケージを提案した。これには新たなウクライナ支援融資、ウクライナ支援枠組みの改正、EU予算枠組みの変更が含まれる。同パッケージの約600億ユーロが軍事支援に、そして300億ユーロが予算支援に充てられる。この支援策はEU共通借入により資金調達され、法の支配に関する厳格な条件付きで、国家機能の維持、防衛能力の強化、改革支援を目的としている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_90	2026/01/14

8. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
PFAS	改訂された飲料水指令（Drinking Water Directive）に基づき、飲料水中の永久化学物質（PFAS）の統一的な監視を義務付ける新たなEU規則が発効した。加盟国はPFAS濃度を追跡・報告し、基準値超過時には対策を講じ、一般市民に情報を提供しなければならない。これらの措置は公衆衛生保護を強化し、EU水レジリエンス戦略を支援するとともに、PFAS汚染に対する体系的なEU域内監視体制を導入するものである。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/new-eu-rules-limit-pfas-drinking-water-2026-01-12_en	2026/01/12

以上

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。E U輸出支援プラットフォームでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、E U輸出支援プラットフォームおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートに関する問い合わせ先： E U輸出支援プラットフォーム（ブリュッセル事務局）

Email : euplatform.brussels@eu.mofa.go.jp

Eurovision & Associates 作成